

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 SEED
 コード番号 1739 URL <http://www.seed-kyoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 グループ長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮本 篤彦
 (氏名) 七海 不二男 TEL 075-595-1311
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,079	16.0	△186	—	△231	—	△276	—
22年3月期	3,516	—	49	—	△8	—	△43	—

(注) 包括利益 23年3月期 △276百万円 (—%) 22年3月期 △43百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△24,313.15	—	△37.2	△5.8	△4.6
22年3月期	△3,853.90	—	△4.2	△0.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,961	744	18.8	65,442.65
22年3月期	4,562	1,021	22.4	89,755.80

(参考) 自己資本 23年3月期 744百万円 22年3月期 1,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	110	△52	△431	518
22年3月期	472	△29	△280	891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	73.3	△20	—	△40	—	△50	—	△4,393.67
通期	6,300	54.4	170	—	130	—	100	—	8,787.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	12,300 株	22年3月期	12,300 株
--------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期	920 株	22年3月期	920 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

23年3月期	11,380 株	22年3月期	11,380 株
--------	----------	--------	----------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,539	△16.6	△131	—	△176	—	△236	—
22年3月期	3,044	△29.3	△56	—	△113	—	△131	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△20,752.14	—
22年3月期	△11,569.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,706	697	18.8	61,287.74
22年3月期	4,227	933	22.1	82,039.87

(参考)自己資本 23年3月期 697百万円 22年3月期 933百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	86.7	△30	—	△40	—	△3,514.94
通期	3,900	53.6	100	—	70	—	6,151.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	26
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国への輸出や各種経済対策により、一部には景気回復の兆しが見えたものの、依然として企業の設備需要をはじめ民間需要の回復の兆しがみられず、厳しい経済状況が続いております。

建設業界におきましても、住宅エコポイントや住宅ローン減税、住宅取得資金に係る贈与税の非課税枠の拡大等の政策支援はありましたが、雇用情勢、所得環境の悪化懸念等から依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、京都市内及び滋賀県内の貸家新設着工件数が前年同期に比べて下回るなかで、厳しい受注競争を強いられております。

また、当連結会計年度より平成22年1月14日に子会社とした平和建設株式会社の通期の業績が寄与いたしました。建設事業の受注高は2,207,786千円（前連結会計年度は2,280,371千円）に、売上高は4,079,868千円（前連結会計年度は3,516,751千円）に留まりました。

一方、利益面では、変動費、固定費の削減を図り業績の回復に取り組んでまいりましたが、販売用不動産の評価損を計上したため、営業損失は186,770千円（前連結会計年度は営業利益49,299千円）、経常損失は231,166千円（前連結会計年度は経常損失8,059千円）、当期純損失は276,683千円（前連結会計年度は当期純損失43,857千円）と多額の赤字を計上する結果となりました。

なお、平成23年3月11日に発生致しました東北地方太平洋沖地震により甚大な被害が発生しておりますが、当社グループの業績への影響は軽微であります。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

受注高につきましては、貸家新設着工件数が減少する厳しい受注環境のなか、高齢者向住宅や個人向け住宅、また、官公庁案件にも精力的に活動してきましたが、受注高は2,207,786千円（前連結会計年度は2,280,371千円）となりました。完成工事高につきましては、期首手持工事が少なかったことに加え、当期受注当期完成工事高の減少により2,932,045千円（前連結会計年度は2,003,622千円）に留まりました。

(不動産事業)

不動産販売につきましては、持家の着工件数が回復するなか、建売分譲住宅の販売と手持不動産の売却に積極的に取り組みました。当連結会計年度の不動産事業売上高は227,523千円（前連結会計年度は668,534千円）と大幅に減少する結果となりましたが、平成23年4月5日付で、販売用不動産を765,000千円で売却しております。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、需給ギャップが厳しいなか、テナント誘致活動と稼働率の向上に努めましたが、不動産賃貸事業収入は920,299千円（前連結会計年度は844,594千円）と子会社の業績の寄与による増加に留まりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、新興国への輸出や各種経済対策により、一部には景気回復の兆しが見えたものの、依然として企業の設備需要をはじめ民間需要の回復の兆しがみられず、厳しい経済状況が続くものと思われま

す。また、建設業界におきましても、雇用情勢、所得環境の悪化懸念等から依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような厳しい状況ですが、建設事業の受注高は4,700,000千円、売上高は6,300,000千円、営業利益は170,000千円、経常利益130,000千円、当期純利益100,000千円を目標に邁進いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における、資産の残高は、3,961,535千円となりました。主な内容は、現金及び預金が587,673千円、販売用不動産が784,806千円、建物及び構築物が1,508,166千円となっております。

(負債)

当連結会計年度末における、負債の残高は、3,216,797千円となりました。主な内容は、短期借入金

(純資産)

当連結会計年度末における、純資産の残高は、744百万円となりました。そのうち利益剰余金は292百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、518,775千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は110,853千円となりました。その主な内訳は、減価償却費141,157千円及び差入保証金の減少額102,654千円、棚卸資産の減少額204,345千円などによる収入、売上債権の増加額93,940千円及び利息の支払額34,350千円、法人税等の支払額51,144千円などによる支出により資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は52,299千円となりました。これは、定期預金の払戻による収入が5,000千円ありましたが、定期預金の預入による支出38,668千円及び有形固定資産の取得による支出19,384千円などにより資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は431,533千円となりました。これは長期借入れによる収入が80,000千円ありましたが、長期借入れの返済による支出401,501千円及び社債の償還による支出110,000千円により資金減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	26.0	24.7	21.2	22.4	18.8
時価ベースの自己資本比率	30.6	18.5	7.0	7.2	6.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.4	3.3	5.3	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	17.6	19.9	11.0	2.9

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社は、安定した株主配当を基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を継続していくことを経営の重要課題の一つとして認識することを基本方針としております。

しかしながら、期末配当につきましては平成23年2月9日に発表しましたとおり無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、今後の経済動向などを勘案して未定とさせていただきます。今後につきましては、持続的に利益が経常できる収益基盤を確保し、復配に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりであります。

なお、文章中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社の事業の内容について

当社グループは、主として京都市及び滋賀県を事業基盤として、土地の有効利用を考える地主に対し、税金・資金問題・経営・管理等に関する不安を解消するための相談並びに賃貸マンション等の建設についての企画立案及びノウハウの提供を行い、設計・施工を一貫して請負うとともに融資機関の紹介、入居者募集・管理運営についての管理会社等の斡旋を行うことを主たる事業としております。

このため、当社グループの受注活動は地主の需要動向に左右される傾向があることから、一般景気動向、金利動向、住宅・土地税制、地価動向等の変化により当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、新規事業（ウィークリーマンション等）においては、周辺地域市場等を調査し、採算性を吟味した上で事業化を図ってきておりますが、今後同業他社の出店や顧客動向の変化などによっては、当初見込んでいた事業計画どおりにはならない可能性を含んでおります。なお、当社グループの平成23年3月期の売上高及び手持工事高の構成比率は次のとおりであります。

科目	売上高				手持工事高	
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
集合住宅	1,292,647	36.8	1,837,496	45.1	803,803	50.3
その他	710,974	20.2	1,094,548	26.8	629,636	39.4
完成工事高	2,003,622	57.0	2,932,045	71.9	1,433,440	89.7
不動産販売	602,500	17.1	167,048	4.1	163,996	10.3
その他	66,034	1.9	60,475	1.5	—	—
不動産事業売上高	668,534	19.0	227,523	5.6	163,996	10.3
不動産賃貸収入	844,594	24.0	920,299	22.5	—	—
合計	3,516,751	100.0	4,079,868	100.0	1,597,436	100.0

(注) 完成工事高の「その他」は、一戸建住宅、店舗及び営繕工事等であります。

② 特定の取引先に対する依存度について

当社グループでは、京都市農業協同組合（以下、J A京都市）からの紹介による顧客への販売額が、以下のとおり完成工事高に対して平成23年3月期24.6%となっております。なお、J A京都市とは、以下のような業務委託契約を締結しておりますが、独占契約ではないため、他業者が新規に同組合と契約することにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

科目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
完成工事高	2,003,622	100.0	2,932,045	100.0
うちJ A京都市の紹介分	1,006,465	50.2	721,630	24.6

相手先名	契約内容	契約期間
京都市農業協同組合	業務委託契約 京都市農業協同組合の組合員で、住宅及びアパート等を建築しようとする顧客を当社に紹介	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (1年毎に更新)

(注) 上記契約については、一定率の手数料を支払っております。

③ 法的規制について

当社グループは、建設事業及び不動産事業を行うにあたり、「建設業法」に基づく建築業の許可、「建築士法」に基づく一級建築士事務所の登録、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業の免許を受けています。

従いまして、これらの法令の規制を受けていることに加えて、「建築基準法」「国土利用計画法」「都市計画法」「借地借家法」「住宅品質確保促進法」「住宅瑕疵担保責任履行法」「省エネルギー法」「宅地造成等規制法」「農地法」「消費者契約法」等の建設業並びに不動産業に関する法令による規制を受けております。

④ 不動産売上について

不動産取引は、一般景気動向・金利動向・地価動向等の変化に影響を受けますが、当社グループは不動産売上が売上高に占める割合が高いこともあり、業績に影響する可能性があります。

⑤ 保有資産の価格変動について

当社グループの保有資産のうち、販売用不動産、仕掛販売用不動産等の正味売却価額が取得原価よりも下落した場合には、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

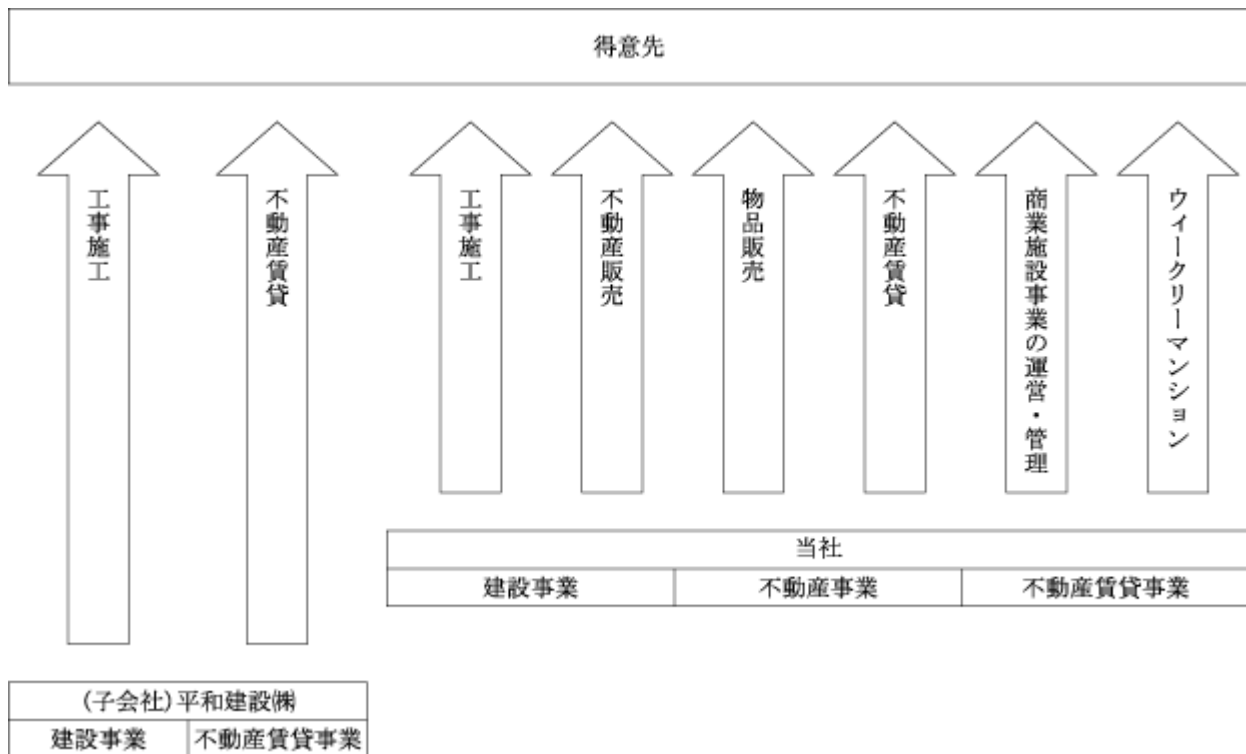
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社（平和建設株式会社）の計2社で構成されており、建設事業を主としております。

建設事業の柱としましては、以下のとおりであります。

1. 土地活用を考える地主に対して、土地を合理的に運用していただくためのノウハウの提供、税金・資金問題・経営・管理等のアドバイザーとして、トータルにバックアップする提案営業を推進し、設計・施工・監理までを一貫して行っております。
2. 一戸建住宅の建設を請負っております。また、「ピースホーム」のブランド名で、京都府・滋賀県を中心とした注文住宅の建設も行っております。
3. 太陽光発電の設置による請負工事を行っております。
また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として、不動産販売・不動産賃貸等に関する事業も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 当社グループは、人々のライフスタイルやライフステージに合った、自由かつ自然な営みができる生活空間の提案と供給ができる企業を目指し、安全性、耐久性、機能性を高める構造物を提供することを通じて、優れた社会資本の整備に役立つことにより、広く社会に貢献することを経営理念としています。
- ② 当社グループは、低採算の時代に収益性を重視した堅実経営により、健全な財務体質と経営の自主性を維持してまいりました。今後とも環境の変化に対応する強力な企業基盤を確立してまいります。
- ③ 事業の拡大に向け、新しい事業領域への進出を図るなど、積極的に事業の開発に取り組みながら、収益源の多様化を図ってまいります。
- ④ 透明性の高い経営体制の構築とコーポレート・ガバナンスの充実を一層強化し、継続的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「効率化経営を目指し、財務体質の維持・強化を図る」ことを経営の一つに掲げており、収益性を重視する観点から「自己資本当期純利益率（ROE）」及び経常利益率の改善を図り、常にコストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な見通しにつきましては、経済は回復基調にあったものの東日本大震災により、経済景気の動きは不透明感を増しており、今後においても厳しい状況が続くものと予想されております。

建設業界においては、災害復興による官需の増加は期待できますが、当グループ経営基盤、営業基盤である関西については、生き残りをかけたかつて無い競争時代となっており、なお一層、競争力の強化を図らなければならないと考えております。

グループ間の連携を密にして、地域を広げた情報感度を高め、受注高確保に向けた営業活動をより一層積極的に展開するとともに、市場拡大が見込めるリニューアル工事・リフォーム工事や太陽光発電設備の設置工事等の環境・省エネ関連工事の営業活動を強化し、また、少子高齢化によりマーケットの拡大が見込まれるシニア住宅事業への取り組みを強化するなど、受注の開拓・拡大に取り組む所存であります。

一方で、当社グループは、当連結会計年度において、物件売却等により資産圧縮を着実に進捗させ、貸借対照表の量的改善を図るとともに、人員及び人件費の削減や固定費の圧縮等に全力で取り組んでまいりました。

引き続き、採算性の向上に向けた原価低減のさらなる徹底と業務の効率化などによる間接費の削減を推進することにより、利益の確保に取り組む所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、新興国への輸出や各種経済対策により、一部には景気回復の兆しが見えたものの、依然として企業の設備需要をはじめ民間需要の回復の兆しがみられず、厳しい経済状況が続いております。

当業界におきましては、一部には住宅投資の下げ止まり感があるものの、建設市場は依然として低調であり、厳しい受注環境が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは4期連続で当期純損失を計上する結果となりましたが、次期以後につきましては、平成23年4月1日付で新たな経営体制を敷き、「必ず黒字にする！」をスローガンに業績の回復に努めてまいります。

また、既に希望退職者の募集を行い、人件費の削減と少数精鋭による営業体制を構築するとともに、保有不動産の売却を行い、財務体質の改善と活発な営業活動のための資金を確保しております。

そのうえで、幅広い市場のニーズに対応すべく、規格型ワンルームマンションに加え、規格型ファミリーマンションや高齢者用施設などの新商品を市場投入いたします。また、パナソニック電工株式会社とのパートナーシップ事業による「耐震住宅工法テクノストラクチャー」を採用し、戸建住宅等の建築受注にも積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,604	587,673
受取手形・完成工事未収入金等	187,968	281,909
販売用不動産	895,736	784,806
未成工事支出金	54,740	15,403
仕掛販売用不動産	244,000	175,284
原材料及び貯蔵品	61	—
繰延税金資産	2,380	7,091
その他	46,922	48,088
貸倒引当金	△1,143	△1,739
流動資産合計	2,366,272	1,898,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,009,250	2,090,243
減価償却累計額	△468,674	△582,076
建物及び構築物（純額）	1,540,576	1,508,166
機械装置及び運搬具	2,121	2,121
減価償却累計額	△1,043	△1,327
機械装置及び運搬具（純額）	1,078	794
工具、器具及び備品	41,188	41,503
減価償却累計額	△32,000	△35,098
工具、器具及び備品（純額）	9,187	6,405
土地	333,355	333,355
有形固定資産合計	1,884,197	1,848,721
無形固定資産		
投資その他の資産	6,789	5,315
長期前払費用	28,420	27,415
差入保証金	253,399	150,745
その他	31,415	38,851
貸倒引当金	△8,032	△8,032
投資その他の資産合計	305,202	208,980
固定資産合計	2,196,188	2,063,017
資産合計	4,562,460	3,961,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	270,316	283,613
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	336,175	234,117
1年内償還予定の社債	110,000	310,000
未払金	35,256	25,385
未払法人税等	50,836	2,734
前受収益	37,390	28,544
賞与引当金	10,512	—
工事損失引当金	—	28,973
その他	55,824	101,470
流動負債合計	1,406,312	1,514,838
固定負債		
社債	760,000	450,000
長期借入金	796,528	577,085
長期前受収益	37,079	34,708
退職給付引当金	33,622	26,623
預り保証金	484,572	472,989
資産除去債務	—	99,363
繰延税金負債	17,196	35,459
その他	5,730	5,730
固定負債合計	2,134,727	1,701,959
負債合計	3,541,039	3,216,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金	226,282	226,282
利益剰余金	569,317	292,633
自己株式	△34,960	△34,960
純資産合計	1,021,421	744,737
負債純資産合計	4,562,460	3,961,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	3,516,751	4,079,868
売上原価	3,007,934	3,730,431
売上総利益	508,816	349,437
販売費及び一般管理費	459,517	536,207
営業利益又は営業損失(△)	49,299	△186,770
営業外収益		
受取利息及び配当金	369	342
受取手数料	1,574	3,223
還付加算金	679	—
その他	1,405	1,732
営業外収益合計	4,029	5,298
営業外費用		
支払利息	33,881	30,232
社債利息	8,980	7,537
支払保証料	8,010	9,368
支払手数料	4,870	—
社債発行費	5,645	—
その他	—	2,555
営業外費用合計	61,388	49,694
経常損失(△)	△8,059	△231,166
特別利益		
貸倒引当金戻入額	949	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,000	—
賞与引当金戻入額	3,443	—
負ののれん発生益	46,456	—
受取保険金	534	—
特別利益合計	55,384	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,671
固定資産除却損	935	3,452
固定資産売却損	124	—
特別退職金	—	4,458
その他	—	915
特別損失合計	1,059	30,497
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	46,265	△261,664
法人税、住民税及び事業税	50,847	1,466
過年度法人税等	△878	—
法人税等調整額	40,154	13,552
法人税等合計	90,123	15,019
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△276,683
少数株主利益	—	—
当期純損失(△)	△43,857	△276,683

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△276,683
包括利益	—	△276,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△276,683
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	260,782	260,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,782	260,782
資本剰余金		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226,282	226,282
利益剰余金		
前期末残高	613,174	569,317
当期変動額		
当期純損失(△)	△43,857	△276,683
当期変動額合計	△43,857	△276,683
当期末残高	569,317	292,633
自己株式		
前期末残高	△34,960	△34,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△34,960	△34,960
株主資本合計		
前期末残高	1,065,278	1,021,421
当期変動額		
当期純損失(△)	△43,857	△276,683
当期変動額合計	△43,857	△276,683
当期末残高	1,021,421	744,737
純資産合計		
前期末残高	1,065,278	1,021,421
当期変動額		
当期純損失(△)	△43,857	△276,683
当期変動額合計	△43,857	△276,683
当期末残高	1,021,421	744,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	46,265	△261,664
減価償却費	148,974	141,157
のれん償却額	2,139	—
負ののれん発生益	△46,456	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△649	596
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,387	△10,512
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,478	△6,998
店舗閉鎖損失引当金戻入額	△4,000	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	28,973
受取利息及び受取配当金	△369	△342
支払利息	42,861	37,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,671
固定資産除却損	935	3,452
固定資産売却損益(△は益)	124	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,069	△93,940
たな卸資産の増減額(△は増加)	780,609	204,345
差入保証金の増減額(△は増加)	△103,367	102,654
仕入債務の増減額(△は減少)	△125,717	13,296
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,027	△14,308
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△171,821	54,273
預り保証金の増減額(△は減少)	△7,890	△15,232
その他	△43,050	△9,547
小計	489,717	195,645
利息及び配当金の受取額	343	248
利息の支払額	△40,793	△34,350
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	23,659	△50,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,927	110,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,905	△38,668
定期預金の払戻による収入	37,000	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,975	—
貸付金の回収による収入	560	—
出資金の回収による収入	1,990	1,500
有形固定資産の取得による支出	△23,138	△19,384
有形固定資産の売却による収入	6,119	—
無形固定資産の取得による支出	△542	△746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,891	△52,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,630,000	1,950,000
短期借入金の返済による支出	△1,630,000	△1,950,000
長期借入れによる収入	180,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△350,632	△401,501
社債の発行による収入	250,000	—
社債の償還による支出	△360,000	△110,000
配当金の支払額	△259	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,891	△431,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,144	△372,978
現金及び現金同等物の期首残高	729,610	891,754
現金及び現金同等物の期末残高	891,754	518,775

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 平和建設(株) (注) 平和建設株式会社は平成22年1月14日の株式取得に伴い、当連結会計年度よりみなし取得日を平成22年1月1日としております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 平和建設(株)
2 持分法の適用に関する事項	—————	—————
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、賃貸に供している販売用不動産については、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)により減価償却を実施しております。 ② 未成工事支出金 個別法による原価法 ③ 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ④ 原材料 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~47年 また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 販売用不動産 同左 ② 未成工事支出金 同左 ③ 仕掛販売用不動産 同左 ④ 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用期間（5年間）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 翌期以降に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を引当計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事 契約から当連結会計年度末までの 進捗部分について成果の確実性が 認められる工事については工事進 行基準（工事の進捗率の見積りは 原価比例法）を、その他の工事に ついては工事完成基準を適用して おります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対 象外消費税等については費用処理 しております。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金 及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来する短期 投資であります。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは金額的に重要性がない ため、発生した期にその全額を償 却しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	_____	_____
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんは金額的に重要性がないため、 発生した期にその全額を償却して おります。	_____
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資であります。	_____

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は6,434千円、税金等調整前当期純損失は28,106千円増加しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,025,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,413,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">333,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,771,839千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">185,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">647,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">178,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,927,378千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,025,300千円	建物及び構築物	1,413,183千円	土地	333,355千円	計	2,771,839千円	短期借入金	185,000千円	1年内返済予定の長期借入金	246,512千円	1年内償還予定の社債	110,000千円	長期借入金	647,858千円	社債	560,000千円	預り保証金	178,008千円	計	1,927,378千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">914,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,386,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">333,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,654,641千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">181,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">466,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">171,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,679,567千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,007千円	販売用不動産	914,806千円	建物及び構築物	1,386,472千円	土地	333,355千円	計	2,654,641千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	181,512千円	1年内償還予定の社債	110,000千円	長期借入金	466,346千円	社債	450,000千円	預り保証金	171,709千円	計	1,679,567千円
販売用不動産	1,025,300千円																																														
建物及び構築物	1,413,183千円																																														
土地	333,355千円																																														
計	2,771,839千円																																														
短期借入金	185,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	246,512千円																																														
1年内償還予定の社債	110,000千円																																														
長期借入金	647,858千円																																														
社債	560,000千円																																														
預り保証金	178,008千円																																														
計	1,927,378千円																																														
定期預金	20,007千円																																														
販売用不動産	914,806千円																																														
建物及び構築物	1,386,472千円																																														
土地	333,355千円																																														
計	2,654,641千円																																														
短期借入金	300,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	181,512千円																																														
1年内償還予定の社債	110,000千円																																														
長期借入金	466,346千円																																														
社債	450,000千円																																														
預り保証金	171,709千円																																														
計	1,679,567千円																																														
<p>※2 資金効率の向上、金融費用の削除及び財務関連業務コストの削減を図るため、取引銀行6行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">分割実行可能期間付</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には、平成19年3月の決算以降の決算につき、決算期の末日において、以下の各号の財務制限条項が付されております。これに接触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済しなければならない場合があります。</p> <p>① 貸借対照表の純資産の部の金額を平成18年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>② 損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと</p>	分割実行可能期間付		シンジケートローンの総額	800,000千円	借入実行額	800,000千円	差引残高	— 千円	<p>※2 同左</p>																																						
分割実行可能期間付																																															
シンジケートローンの総額	800,000千円																																														
借入実行額	800,000千円																																														
差引残高	— 千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	従業員給料手当 154,117千円		従業員給料手当 212,117千円
	賞与引当金繰入額 3,521千円		法定福利費 34,576千円
	退職給付費用 3,483千円		通信交通費 33,971千円
	支払手数料 40,858千円		管理諸費 54,300千円
	管理諸費 63,320千円		
	のれん償却額 2,139千円		
※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 554千円		建物及び構築物 3,427千円
	工具、器具及び備品 125千円		工具、器具及び備品 24千円
	建設仮勘定 255千円		
※3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
	機械装置及び運搬具 124千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300	—	—	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920	—	—	920

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">935,604千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△43,850千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">891,754千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	935,604千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△43,850千円	現金及び現金同等物	891,754千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">587,673千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△68,898千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">518,775千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	587,673千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68,898千円	現金及び現金同等物	518,775千円
現金預金勘定	935,604千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△43,850千円												
現金及び現金同等物	891,754千円												
現金預金勘定	587,673千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68,898千円												
現金及び現金同等物	518,775千円												
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,056千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,139千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△195千円</td> </tr> <tr> <td>平和建設株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>平和建設株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△48,024千円</td> </tr> <tr> <td>差引：平和建設株式会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,975千円</td> </tr> </table>	流動資産	48,056千円	のれん	2,139千円	流動負債	△195千円	平和建設株式会社株式の取得価額	50,000千円	平和建設株式会社の現金及び現金同等物	△48,024千円	差引：平和建設株式会社取得による支出	1,975千円	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
流動資産	48,056千円												
のれん	2,139千円												
流動負債	△195千円												
平和建設株式会社株式の取得価額	50,000千円												
平和建設株式会社の現金及び現金同等物	△48,024千円												
差引：平和建設株式会社取得による支出	1,975千円												

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	合計 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	2,932,045	214,393	920,299	13,130	4,079,868	—	4,079,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,932,045	214,393	920,299	13,130	4,079,868	204,565	4,266,638
セグメント利益 又は損失(△)	14,512	△73,961	70,610	6,633	17,794	△204,565	△186,770
セグメント資産	435,571	225,344	2,641,207	—	3,302,122	659,412	3,961,535
セグメント負債	391,911	22,964	1,441,181	—	1,856,057	1,360,740	3,216,797
その他の項目							
減価償却費	7,841	—	126,859	200	134,901	6,256	141,157
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	13,569	—	1,924	—	15,494	348	15,842

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 建設事業……………集合住宅、戸建住宅等の建設、営繕工事
- (2) 不動産事業……………不動産の販売、仲介、賃貸マンション等の管理
- (3) 不動産賃貸事業……住居マンションの賃貸、商業施設当のテナント賃貸、ウィークリーマンション
- (4) その他事業……………飲食業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(204,565千円)は、主に連結財務諸表提出会社の管理部内に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(659,412千円)は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(差入保証金)及び管理部内に係る資産等であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,413千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額 相当額	18,000	減価償却累計額 相当額	8,249	期末残高 相当額	9,750	1年以内	3,027千円	1年超	7,413千円	合計	10,440千円	支払リース料	3,498千円	減価償却費相当額	2,999千円	支払利息相当額	623千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">11,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">470千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額 相当額	18,000	減価償却累計額 相当額	11,249	期末残高 相当額	6,750	1年以内	3,188千円	1年超	4,224千円	合計	7,413千円	支払リース料	3,498千円	減価償却費相当額	2,999千円	支払利息相当額	470千円
	工具、器具 及び備品 (千円)																																								
取得価額 相当額	18,000																																								
減価償却累計額 相当額	8,249																																								
期末残高 相当額	9,750																																								
1年以内	3,027千円																																								
1年超	7,413千円																																								
合計	10,440千円																																								
支払リース料	3,498千円																																								
減価償却費相当額	2,999千円																																								
支払利息相当額	623千円																																								
	工具、器具 及び備品 (千円)																																								
取得価額 相当額	18,000																																								
減価償却累計額 相当額	11,249																																								
期末残高 相当額	6,750																																								
1年以内	3,188千円																																								
1年超	4,224千円																																								
合計	7,413千円																																								
支払リース料	3,498千円																																								
減価償却費相当額	2,999千円																																								
支払利息相当額	470千円																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">293,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,878,575千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,171,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">200,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,456,896千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,657,536千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	293,125千円	1年超	3,878,575千円	合計	4,171,701千円	1年以内	200,640千円	1年超	2,456,896千円	合計	2,657,536千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">262,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,336,346千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,599,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">218,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,419,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,637,988千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	262,924千円	1年超	3,336,346千円	合計	3,599,271千円	1年以内	218,364千円	1年超	2,419,624千円	合計	2,637,988千円																
1年以内	293,125千円																																								
1年超	3,878,575千円																																								
合計	4,171,701千円																																								
1年以内	200,640千円																																								
1年超	2,456,896千円																																								
合計	2,657,536千円																																								
1年以内	262,924千円																																								
1年超	3,336,346千円																																								
合計	3,599,271千円																																								
1年以内	218,364千円																																								
1年超	2,419,624千円																																								
合計	2,637,988千円																																								

(関連当事者情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,244千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,403千円</td></tr> <tr><td>未払保険料</td><td style="text-align: right;">526千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">774千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,949千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,568千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,380千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,575千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,104千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,243千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">2,313千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">236,504千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,484千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,226千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△281,226千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△17,196千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,196千円</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産負債純額 △17,196千円</p>	賞与引当金	4,244千円	未払事業税等	2,403千円	未払保険料	526千円	その他	774千円	小計	7,949千円	評価性引当額	△5,568千円	計	2,380千円	退職給付引当金	13,575千円	固定資産減価償却費	24,104千円	貸倒引当金	3,243千円	長期未払金	2,313千円	繰越欠損金	236,504千円	その他	1,484千円	小計	281,226千円	評価性引当額	△281,226千円	計	－千円	負ののれん	△17,196千円	計	△17,196千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">11,699千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47,110千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,751千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,629千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,190千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59,099千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,091千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,909千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,326千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">40,121千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,243千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">2,313千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">259,921千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,933千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,757千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,012千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△346,012千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△13,444千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△28,772千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,757千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35,459千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35,459千円</td></tr> </table>	工事損失引当金	11,699千円	棚卸資産評価損	47,110千円	繰越欠損金	3,751千円	その他	3,629千円	小計	66,190千円	評価性引当額	△59,099千円	計	7,091千円	退職給付引当金	14,909千円	固定資産減価償却費	30,326千円	資産除去債務	40,121千円	貸倒引当金	3,243千円	長期未払金	2,313千円	繰越欠損金	259,921千円	その他	1,933千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△6,757千円	小計	346,012千円	評価性引当額	△346,012千円	計	－千円	負ののれん	△13,444千円	資産除去債務	△28,772千円	繰延税金資産(固定)との相殺	6,757千円	小計	△35,459千円	評価性引当額	－千円	繰延税金資産負債純額	△35,459千円
賞与引当金	4,244千円																																																																																				
未払事業税等	2,403千円																																																																																				
未払保険料	526千円																																																																																				
その他	774千円																																																																																				
小計	7,949千円																																																																																				
評価性引当額	△5,568千円																																																																																				
計	2,380千円																																																																																				
退職給付引当金	13,575千円																																																																																				
固定資産減価償却費	24,104千円																																																																																				
貸倒引当金	3,243千円																																																																																				
長期未払金	2,313千円																																																																																				
繰越欠損金	236,504千円																																																																																				
その他	1,484千円																																																																																				
小計	281,226千円																																																																																				
評価性引当額	△281,226千円																																																																																				
計	－千円																																																																																				
負ののれん	△17,196千円																																																																																				
計	△17,196千円																																																																																				
工事損失引当金	11,699千円																																																																																				
棚卸資産評価損	47,110千円																																																																																				
繰越欠損金	3,751千円																																																																																				
その他	3,629千円																																																																																				
小計	66,190千円																																																																																				
評価性引当額	△59,099千円																																																																																				
計	7,091千円																																																																																				
退職給付引当金	14,909千円																																																																																				
固定資産減価償却費	30,326千円																																																																																				
資産除去債務	40,121千円																																																																																				
貸倒引当金	3,243千円																																																																																				
長期未払金	2,313千円																																																																																				
繰越欠損金	259,921千円																																																																																				
その他	1,933千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△6,757千円																																																																																				
小計	346,012千円																																																																																				
評価性引当額	△346,012千円																																																																																				
計	－千円																																																																																				
負ののれん	△13,444千円																																																																																				
資産除去債務	△28,772千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	6,757千円																																																																																				
小計	△35,459千円																																																																																				
評価性引当額	－千円																																																																																				
繰延税金資産負債純額	△35,459千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">130.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>未取還付法人税等</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	住民税均等割等	1.1%	評価性引当額の増加	130.5%	過年度法人税等	△0.8%	未取還付法人税等	6.3%	その他	7.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	194.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%																																																																																				
住民税均等割等	1.1%																																																																																				
評価性引当額の増加	130.5%																																																																																				
過年度法人税等	△0.8%																																																																																				
未取還付法人税等	6.3%																																																																																				
その他	7.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	194.8%																																																																																				

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	89,755円	1株当たり純資産額	65,442円
1株当たり当期純損失	△3,853円	1株当たり当期純損失	△24,313円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,021,421	744,737
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,021,421	744,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380	11,380

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純損失(千円)	43,857	276,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	43,857	276,683
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	11,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年7月25日取締役会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

販売用不動産の売却及び社債一括償還について

・平成23年4月5日付において、下記の販売用不動産を売却しております。

1. 売却理由

財務体質の改善、手元資金の確保及び活発な営業展開への資金確保

2. 売却先

株式会社巖企画

3. 売却資産の種類及び譲渡前の用途

販売用不動産 土地 638.36㎡

建物 1,532.57㎡

賃貸収益物件として使用

4. 売却の時期

平成23年4月5日

5. 譲渡価額

765,000,000円

第4回無担保社債の繰上一括償還について

・平成19年2月20日に発行いたしました第4回無担保社債を一括償還しております。

1. 償還した社債の償還額

360,000千円

2. 償還の方法

額面金額の100%

3. 償還の時期

平成23年4月5日

4. 償還の資金調達方法

上記記載の販売用不動産売却による売却代金

5. 社債の減少による支払利息の減少見込額

12,312千円

(開示の省略)

金融商品、退職給付、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,514	462,368
完成工事未収入金	133,716	150,844
不動産事業未収入金	6,719	5,506
販売用不動産	895,736	784,806
未成工事支出金	8,141	8,445
仕掛販売用不動産	244,000	175,284
原材料及び貯蔵品	61	—
前払費用	34,194	33,193
繰延税金資産	—	403
その他	4,303	1,952
貸倒引当金	△843	△939
流動資産合計	1,995,544	1,621,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,920,842	1,989,211
減価償却累計額	△421,721	△523,773
建物(純額)	1,499,121	1,465,437
構築物	88,408	88,408
減価償却累計額	△46,953	△56,133
構築物(純額)	41,454	32,274
機械及び装置	2,000	2,000
減価償却累計額	△1,026	△1,269
機械及び装置(純額)	973	730
工具、器具及び備品	40,152	40,267
減価償却累計額	△31,946	△34,522
工具、器具及び備品(純額)	8,206	5,744
土地	333,355	333,355
有形固定資産合計	1,883,110	1,837,543
無形固定資産		
商標権	1,368	1,098
ソフトウェア	3,942	2,739
電話加入権	1,477	1,477
無形固定資産合計	6,789	5,315
投資その他の資産		
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	28,420	27,415
差入保証金	241,514	133,934
その他	29,905	38,841
貸倒引当金	△8,032	△8,032
投資その他の資産合計	341,807	242,159
固定資産合計	2,231,707	2,085,018
資産合計	4,227,251	3,706,884

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	179,267	146,166
不動産事業未払金	8,380	8,030
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	336,175	234,117
1年内償還予定の社債	110,000	310,000
未払金	19,564	21,764
未払費用	9,334	5,869
未払法人税等	1,079	2,461
未払消費税等	1,058	3,866
未成工事受入金	3,445	45,009
不動産事業受入金	3,000	13,500
預り金	9,009	13,810
前受収益	28,784	19,938
賞与引当金	10,512	—
工事損失引当金	—	22,503
その他	9	10,634
流動負債合計	1,219,620	1,357,671
固定負債		
社債	760,000	450,000
長期借入金	796,528	577,085
長期前受収益	37,079	34,708
退職給付引当金	33,622	26,623
預り保証金	441,058	429,476
資産除去債務	—	99,363
繰延税金負債	—	28,772
その他	5,730	5,730
固定負債合計	2,074,017	1,651,758
負債合計	3,293,638	3,009,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金	226,282	226,282
資本剰余金合計	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金	591,600	441,600
繰越利益剰余金	△123,090	△209,249
利益剰余金合計	481,509	245,350
自己株式	△34,960	△34,960
株主資本合計	933,613	697,454
純資産合計	933,613	697,454
負債純資産合計	4,227,251	3,706,884

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,554,353	1,495,595
不動産事業売上高	668,342	226,755
不動産賃貸収入	821,769	817,031
売上高合計	3,044,465	2,539,381
売上原価		
完成工事原価	1,380,142	1,319,291
不動産事業売上原価	610,824	294,851
不動産賃貸原価	687,893	696,269
売上原価合計	2,678,860	2,310,413
売上総利益		
完成工事総利益	174,211	176,304
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△)	57,517	△68,096
不動産賃貸総利益	133,875	120,761
売上総利益合計	365,604	228,968
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,585	20,120
従業員給料手当	135,651	126,564
賞与引当金繰入額	3,521	—
退職給付費用	3,483	2,217
法定福利費	18,875	20,859
福利厚生費	1,432	1,439
貸倒引当金繰入額	—	96
修繕維持費	5,359	1,982
事務用品費	10,603	1,752
通信交通費	9,151	13,288
動力用水光熱費	3,627	3,954
広告宣伝費	5,749	6,582
交際費	10,961	6,304
地代家賃	31,768	16,887
減価償却費	16,984	13,479
租税公課	21,611	17,246
保険料	4,830	4,739
支払手数料	40,510	25,995
管理諸費	58,233	50,495
雑費	14,275	26,410
販売費及び一般管理費合計	422,217	360,415
営業損失(△)	△56,612	△131,446

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	359	289
受取手数料	1,574	2,773
還付加算金	679	—
その他	1,402	1,702
営業外収益合計	4,016	4,764
営業外費用		
支払利息	33,881	30,232
社債利息	8,980	7,537
支払保証料	8,010	9,368
支払手数料	4,870	—
社債発行費	5,645	—
その他	—	2,553
営業外費用合計	61,388	49,691
経常損失(△)	△113,984	△176,372
特別利益		
貸倒引当金戻入額	949	—
受取保険金	534	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,000	—
賞与引当金戻入額	3,443	—
特別利益合計	8,928	—
特別損失		
固定資産除却損	935	3,452
固定資産売却損	124	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,671
特別退職金	—	4,458
その他	—	915
特別損失合計	1,059	30,497
税引前当期純損失(△)	△106,115	△206,870
法人税、住民税及び事業税	1,088	920
過年度法人税等	△878	—
法人税等調整額	25,339	28,368
法人税等合計	25,548	29,289
当期純損失(△)	△131,664	△236,159

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	260,782	260,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226,282	226,282
資本剰余金合計		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	891,600	591,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300,000	△150,000
当期変動額合計	△300,000	△150,000
当期末残高	591,600	441,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	△291,425	△123,090
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
別途積立金の取崩	300,000	150,000
当期純損失(△)	△131,664	△236,159
当期変動額合計	168,335	△86,159
当期末残高	△123,090	△209,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	613,174	481,509
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△131,664	△236,159
当期変動額合計	△131,664	△236,159
当期末残高	481,509	245,350
自己株式		
前期末残高	△34,960	△34,960
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△34,960	△34,960
株主資本合計		
前期末残高	1,065,278	933,613
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△131,664	△236,159
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	△131,664	△236,159
当期末残高	933,613	697,454
純資産合計		
前期末残高	1,065,278	933,613
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△131,664	△236,159
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	△131,664	△236,159
当期末残高	933,613	697,454

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

販売用不動産の売却及び社債一括償還について

・平成23年4月5日付において、下記の販売用不動産を売却しております。

1. 売却理由

財務体質の改善、手元資金の確保及び活発な営業展開への資金確保

2. 売却先

株式会社巖企画

3. 売却資産の種類及び譲渡前の用途

販売用不動産 土地 638.36㎡

建物 1,532.57㎡

賃貸収益物件として使用

4. 売却の時期

平成23年4月5日

5. 譲渡価額

765,000,000円

第4回無担保社債の繰上一括償還について

・平成19年2月20日に発行いたしました第4回無担保社債を一括償還しております。

1. 償還した社債の償還額

360,000千円

2. 償還の方法

額面金額の100%

3. 償還の時期

平成23年4月5日

4. 償還の資金調達方法

上記記載の販売用不動産売却による売却代金

5. 社債の減少による支払利息の減少見込額

12,312千円

6. その他

(1) 役員の異動（平成23年6月23日予定）

①代表取締役の異動

1. 代表取締役会長 宮本 篤彦（現 当社代表取締役）

②その他の役員の異動

1. 新任取締役

代表取締役社長 岡橋 成恭（現 当社執行役員社長）

その他の異動につきましては、開示内容が定まり次第、開示いたします。